（桜川市行政評価システム）

平成28年度　事務事業評価表　Ａ（　平成27年度　の実績評価）

記入年月日　平成 28 年 3 月 18 日

事務事業名	市政モニター設置事業		事業区分		担当	
			新規/継続	継続	事務事業№	010401000875
政策体系上の位置付け			単独/補助	単独	所属課	010101
総合計画の施策名	0104	市民協働のまちづくり	主要事業	対象外		秘書広報課
政策名	01	市民と行政による豊かな地域の自治づくり	市長マニフェスト	対象外		
施策名	04	市民協働のまちづくり	未来ＰＪ事業	対象外	グループ	秘書広報G
基本事業名	01	広報広聴の充実	合併建設計画事業	対象外		

財務会計上の位置付け							事業期間
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計
	01	02	01	04	01	00	広報広聴事業

事業期間：単年度繰返し（　　年度～）
期間限定の場合、総投入量を（３）投入量の右側に記入

法令根拠：市政モニター設置及び運営要項

【Do】　１．事務事業の現状把握（その１）

（１）事務事業の概要

手段

①事務事業の概要（事務事業の全体像）

　市民モニターと市長および各部局長との対話に場を設け、地域の課題や市政に関する「生の声」をお聴きする場として開催してます。道路問題から子育てに関することまで、多岐にわたる意見や要望に対処しています。
　また、苦情の処理や対応については、各部、各課で対応しその対処法などの内容を記録し、相手の様子も含め関係各課へ正確に伝え、苦情等が再発しないような情報の共有化も図っています。

②担当者が行う業務の内容・やり方・手順

市政モニターの募集（実績：公募1人、区長推薦24人）。モニター会議・対話集会、施設見学開催（真壁伝承館及び真壁の街並み）。ハガキなどでの意見・要望・苦情などを市政に反映させました。また、モニターに市政の課題、現状を報告し理解を求めました。また、会議録をモニター推薦の地区区長へ配布した。

（２）事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段（担当者の活動内容）	④活動指標（活動量を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（目標）	30年度（目標）
市政モニターの募集。 モニター会議・対話集会、施設見学開催。 ハガキなどでの意見・要望・苦情などを受付・取り纏め・回答。 会議録をモニター配布。	市政モニター会議・対話集会の回数	回	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
	施設見学の回数	回	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	市政モニターの人数	人	30.00	25.00	30.00	30.00	30.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

②対象（誰、何を対象にしているのか）	⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（目標）	30年度（目標）
市民	桜川市人口	人	43,190.00	42,444.00	42,048.00	41,652.00	41,256.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

③意図（この事業によって対象をどう変えるのか）	⑥成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	単位	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（目標）	30年度（目標）
市政モニターの意見が市政に反映されるようにします。	意見の件数	件	44.00	38.00	50.00	50.00	50.00
	意見が市政に反映されていると感じる市民の割合	%	21.10	21.80	28.00	29.00	29.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

（３）投入量（事業費）の推移

区分	項目	単位	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（目標）	30年度（目標）	期間限定総投入量
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	81	83	186	186	186	0
	事業費計（A）	千円	81	83	186	186	186	0
人件費	正規職員従事人数	人	3.00人	3.00人	3.00人	3.00人	3.00人	
	述べ業務時間	時間	198.00	149.15	150.00	150.00	150.00	
	人件費計（B）	千円	574	433	435	435	435	
トータルコスト(A)＋(B)		千円	655	516	621	621	621	

事業費の内訳

27年度事業費 実績（千円）				28年度事業費 予算（千円）			
01 報酬	78			08 報償費	180		
11 需用費	5			11 需用費	6		
		合　計	83			合　計	186

（４）当該年度の実施内容	28年度の事業内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来ＰＪ事業 ・合併建設計画事業			

事務事業名	市政モニター設置事業	事務事業№	10401000875	所属課	秘書広報課

【Do】　1．事務事業の現状把握（その２）

（５）この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？　開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

合併前に旧岩瀬町で実施していたものを引き継いで実施しています。
モニターが、まちづくりや施策形成への場へ参加しその意思を市政に反映することができる仕組みづくりが求められています。

（６）この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？

「市民からの意見を公表してはどうか」との意見が市議会議員の一部から出ています。
「区長から話しがあるまで、市政モニターの存在を知らなかった。要項を読んでも具体的な内容が分からなかった」との意見が、市政モニターから出ています。

（７）前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

【See】　2．評価の部　　＊原則は事前評価。

評　価　項　目

	評価	内容
目的妥当性	①政策体系との整合性　（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）	
	結びついている	要項に基づくモニター会議であり、提案された意見提言などに対し、関係課との連携により回答と政策反映の検討を行っています。
	② 公共関与の妥当性　（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）	
	妥当である	市民参加による市民と協働のまちづくりを進めるため、広く市民の方の声を聴き、市政への反映を図るためのものです。
有効性	③ 成果の向上余地　（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）	
	向上余地がある	会議では、モニターから市政に対する意見も多数出ており、その都度解決策についても見い出しています。 さらに多くの意見を出していただけよう工夫していく。
	④廃止・休止の成果への影響　（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）	
	影響有	市民の方がモニターとして市政に直接関われる機会であり、廃止することは市民協働のまちづくりに反します。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性　（類似事業や統廃合の可能性がありますか？（市以外の取り組みも含む））	
	（他に手段がある場合）⇨	具体的な手段、事務事業名
	余地がない	要項に基づく事業であり、要綱を廃止するなどしない限り、統廃合はできません。
効率性	⑥事業費・人件費の削除余地（成果を下げずに事業費を削除できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）	
	削減余地がない	モニターとしての会議出席日当とお茶代だけであるため削減はできません。 業務時間が多いのは、意見・要望の対応や会議の議事録作成であり、削減は困難です。
公平性	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地　（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）	
	公正・公平である	市内の各地区から年代・性別などを加味して区長推薦してもらっているほか、一般公募により募集も実施しているため公平です。

【Plan】　3．評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

（１）　１次評価者としての評価結果

①目的妥当性	■ 適切	□ 見直し余地あり
②有効性	□ 適切	■ 見直し余地あり
③効率性	■ 適切	□ 見直し余地あり
④公平性	■ 適切	□ 見直し余地あり

⇨

（２）　全体総括（振り返り、反省点）

市政モニターがさらに色々な意見を出せる環境を整えていきたい。

（３）　今後の事業の方向性

□ 終了　■ 継続 → ■ 改革改善を行う → （複数回答可）
□ 目的の再設定　□ 効率性の改善
■ 有効性の改善　□ 公平性の改善
□ 統廃合ができる　□ 連携ができる

□ 廃止　□ 休止 → □ 現状維持

（４）改革・改善による期待成果
（終了・廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上		○	
	維持			╳
	低下		╳	╳

（５）　改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

市民の方の関心に合わせた環境を整えていく必要があり、どのような関心があるか情報を収集していく。

（６）事務事業優先度評価結果

成果優先度評価結果	②
コスト削減優先度評価結果	⑨

【Check】　4．確認及び改革改善に向けての指摘事項

（１）　課長評価

課長確認後の評価

A：継続（現状維持）　C：終了、廃止、休止
B：継続（改革改善を行う）　D：2次評価へ提出

（２）　部長確認及び評価　（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）

確認欄